

事業継続ガイドライン改定等に関する検討会

～ BCPに取り組む企業が社会的に評価される環境づくりに向けた 全体像・課題点の整理 ～



内閣府（防災計画担当）

事業継続ガイドライン改定等に関する検討会（第二回）

令和8年10月5日（月）

1. 第一回検討会の振り返り	P.3
2. BCPに取り組む企業が社会的に評価される環境づくりに向けた全体像・課題点の整理	
• 本テーマの進め方	P.7
• 本検討会の目的と目指すべき姿	P.8
• 本テーマのターゲット企業	P.9
• 本検討会の目的・対象の整理	P.10

1. 第一回検討会の振り返り

事業継続ガイドライン改定等に関する検討会の目的・検討概要

第一回検討会資料抜粋

1. 検討会設置目的

- 内閣府では、企業の自主的な事業継続計画（BCP）策定・運用を後押しするため、「事業継続ガイドライン」を策定（初版平成17年度）し、社会経済情勢の変化や災害の教訓を踏まえ、4回に亘る改定を行うとともに、普及啓発に取り組み。
- 今般、南海トラフ地震・首都直下地震に関する基本計画の改定内容に加え、オールハザードへの対策の必要性、地域防災への参画等を盛り込んだ**実効性のある事業継続計画の策定促進に繋げるべく「事業継続ガイドライン」の改定**を検討。
- あわせて、**企業におけるBCPの策定・運用の更なる促進と実効性向上**を図る観点から、「**BCPに取り組む企業が社会的に評価されるための環境づくりのあり方**」について検討。

2. 検討概要

（1）「事業継続ガイドライン」改定に向けた検討

- 最新の事例等に関する調査結果を踏まえ、**実効性のあるBCP策定促進に繋がるブラッシュアップ**を検討

<検討テーマ>

- ① 経営中枢機能維持に向けた代替戦略（含む代替拠点戦略）の具体化の検討
- ② 「結果事象起点」での対策の整理・検討
- ③ サプライチェーン対策（含む企業間連携）
- ④ その他（帰宅困難者対策、地域防災への貢献・参画等）

（2）「BCPに取り組む企業が社会的に評価されるための環境づくりのあり方」についての検討

- 国内外の企業BCPに関する評価・認証制度の概要・定着状況等の調査・分析を通じ、**BCPに取り組む企業が社会的に評価されるための環境づくりのあり方、既存制度の利活用も含めた制度構築**に向けた方向性について検討
- また、制度構築に向けた、**あるべき方向性について論点整理を実施**

第一回検討会の振り返り

- 第一回検討会での意見を踏まえ、実効性・継続性の高い社会的評価の環境づくりに向けて議論

1. 【検討テーマ①】BCPに取り組む企業が「社会的に評価」される環境づくりに向けたあるべき姿・課題点の整理

① 評価の基本的な考え方

- ✓ 制度ありきではなく、経済的・社会的メリットにつながる環境づくりの必要性
- ✓ BCPを「コスト」ではなく「企業価値・必要な投資」として評価

② BCPの実効性・質の評価

- ✓ BCP策定の有無ではなく、訓練・改善・経営層／従業員への浸透まで評価
- ✓ 形式的なBCPを排除し、内容の充実度を評価
- ✓ 定期的な「健康診断」のような点検

③ 評価の可視化・市場への接続

- ✓ BCPの質と災害時の強靱性・経済効果の関係を明確化
- ✓ 株価等の企業価値との関係について仮説・実証
- ✓ 投資家との対話・情報開示
- ✓ 取引要件への反映、取引先間での評価結果を共有できる仕組みの構築

④ 評価を経済的メリットにつなげる仕組み

- ✓ 事前努力をした企業が報われる仕組み
- ✓ BCPの可視化と合わせた保険料、税制等のインセンティブの設計
- ✓ 市場メカニズム・良い競争へ接続するため、負担感や社会的認知が得られるまでの仕組み作りが必要

⑤ 評価主体・対象の拡張

- ✓ 投資家等がBCPを評価できる人材の育成
- ✓ 単体企業だけでなく、サプライチェーン・地域・エリアBCPを評価
- ✓ 防災教育・地域貢献に加え、従業員のウェルビーイングを評価する指標のひとつとして防災教育や啓発活動の位置づけの検討、そうした人材育成に繋がる活動の評価
- ✓ 投資家・金融機関等も含めた社会全体として事業継続に取り組むインセンティブ

第一回検討会の振り返り

- 第一回検討会での意見を踏まえ、実効性・継続性の高い社会的評価の環境づくりに向けて議論

2. 【検討テーマ②】実効性のあるBCP策定を行う企業を増やすための評価認証制度・インセンティブについての検討

- ① 策定率から「実効性の向上」へ
 - ✓ 策定率100%を目指すだけでなく、訓練・演習、見直し・改善、従業員への定着等を含め、BCPの実効性を継続的に高めることが重要
 - ✓ 継続的な改善や組織への定着状況をKPI等で評価する仕組みが必要
 - ✓ 訓練・見直しを自社だけで実施することが難しい企業もあるため、策定後の取組に対する支援も必要
- ② BCPの「質」を評価・可視化する仕組み
 - ✓ 策定の有無だけでなく、「最低限定めるべき事項」や実効性を判断するための評価軸を明確化することの必要性
 - ✓ 認証プロセスとは別に、その後の実効性向上を促す仕組みと併せて検討が必要
 - ✓ 形式的なBCPや「欠陥品BCP」を洗い出し、改善につなげる仕組みが必要
- ③ 評価を企業価値・市場評価につなげる
 - ✓ BCPを非財務情報として適切に開示し、企業価値の向上や投資家との対話につなげることが重要
 - ✓ 有価証券報告書等では、取組の有無だけでなく、リスク認識、残存リスク、対応状況等を含め、評価につながる開示方法を検討する必要
 - ✓ 格付機関、投資銀行、債券市場等がBCPをどのように評価しているかを把握することも重要
- ④ 経済的インセンティブ・金融との接続
 - ✓ 発災後ではなく、事前の取組を評価し、経済的メリットにつなげる仕組みが必要
 - ✓ 補助金、融資、税制、保険等を活用し、訓練・改善を含む継続的な取組を支援することが考えられる
 - ✓ 企業側だけでなく、金融機関・投資家側にも、社会全体の事業継続力向上につながるインセンティブを設けることが必要
- ⑤ 既存制度の調査・検証を通じた制度設計の検討等
 - ✓ レジリエンス認証やBCM格付融資のほか、建設業の災害時事業継続力認定、なでしこ銘柄、パートナーシップ宣言、セキュリティアクション等、既存制度分析を通じ定着化に向けた調査・検討が必要

3. その他

- ✓ ロジックモデルやインパクトパス等のフレームワークを活用し、仮説の精度を上げることが必要

2. 「BCPに取り組む企業が社会的に評価されるための 環境づくりのあり方」についての検討

本テーマの進め方

- 本年度として、「社会的評価の定義・イメージの整理」および「BCP内外の既存制度の調査・分析」を以下フローの流れで調査・検討を予定
- それぞれの検討・調査・分析の結果を踏まえ、「あるべき方向性について論点整理」を実施。次年度以降の調査・検討につなげる

1. 社会的評価の定義・イメージの整理

第二回

1-1. 社会的
評価の全体像
(あるべき姿)
の検討

検討の観点①：
誰が・なぜ評価するのか（評価の主体）

検討の視点②：
何を評価するのか（評価の対象）

検討の視点③：
どのように評価するのか（評価手法）

検討の視点④：
社会的評価が定着するためには

論点の反映

2. BCP内外の既存制度の調査・分析

第四回

2-1. 調査対象となる事例の抽出（資料収集）

①制度の概要・内容の整理

②制度の運用状況の整理

③制度の効果、阻害要因の抽出

④制度の定着状況・要因の整理

2-2. 既存制度
に関する調査の
実施

2-3. 評価・認証制度の類型・論点・課題の整理

3. 方向性について
論点整理

3-1. ロジックモデル等を用いて評価および評価の環境づくりを見える化

3-2. （次年度に向けた）論点・課題の整理

第六回

次年度以降

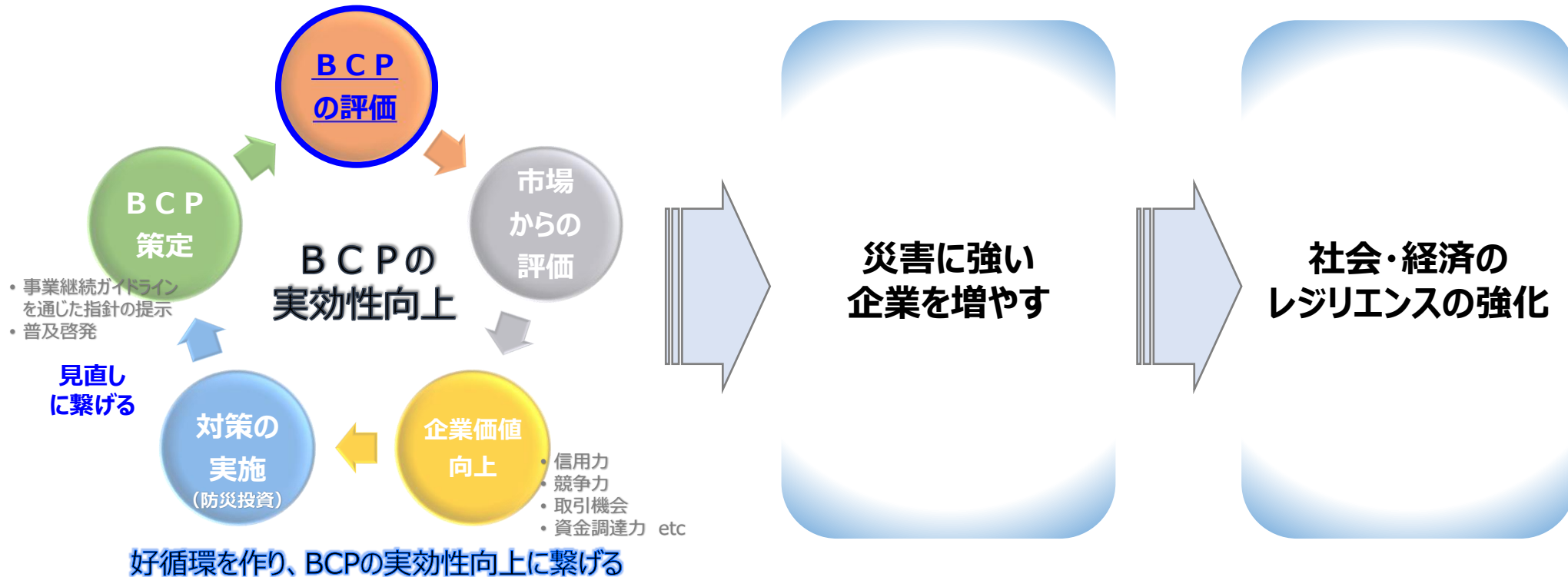
✓ 具体的な評価の施策／制度のあり方に関する検討

✓ 企業のBCPを評価するための施策／制度の設計

本テーマの目指すべき姿

- 企業のBCP取組を社会基盤に定着化させることを目的に、BCP策定・実効性を上げるための環境づくりに着手
- 「BCPに取り組む企業が社会から評価される環境」の全体像を整理するとともに、「評価制度のあるべき姿」について本検討会で議論するもの

< 実効性のあるBCPの定着化に向けた目指すべき姿 >



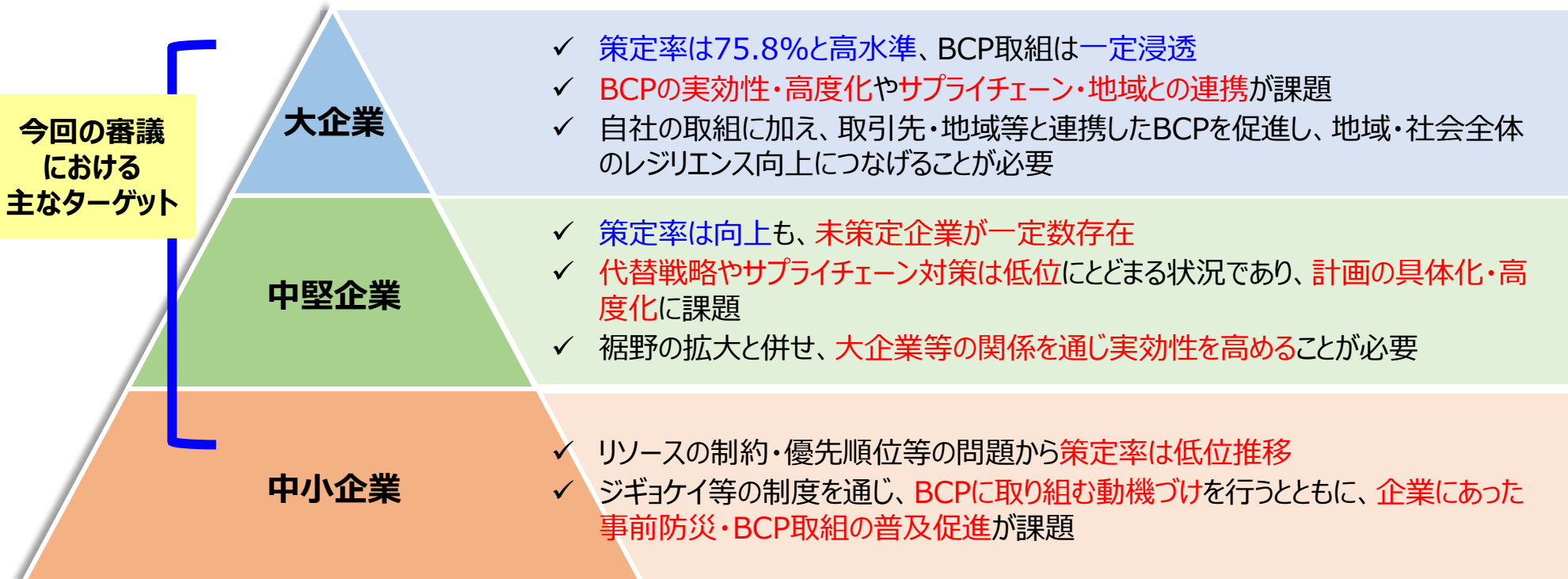
< 目指すべき社会 >

企業がBCPに取り組むことが「特別な防災活動」ではなく、企業経営における**当たり前の取組として定着し、実効性のある事業継続力を有する企業が、取引先・金融機関・投資家・消費者・従業員等から適切に評価される社会**

本テーマのターゲット企業

- BCP取組を社会基盤へ定着化させるためには、中堅・中小企業を中心とした「裾野の拡大」に向けた課題点は引き続きあるものの、今回検討会では「実効性の向上」に向けた仕組み作りをテーマに設定
- 大企業・中堅企業では策定・意識の浸透は進む一方、BCPの実効性としては課題があり
- サプライチェーンや地域経済・雇用等への影響が大きく、BCPの実効性向上が取引先等への取組の波及にもつながることが想定される大企業・中堅企業を主なターゲットに審議いただきたい
- とりわけ、指定公共機関や社会インフラを担う企業は、自社のみならず地域連携等も含めたより高いレベルを期待

<企業規模毎のBCP取組状況・課題点>



- ✓ 自社対策の実効性は勿論、サプライチェーン・企業間連携、さらには地域連携も含めた取組へ広げることを主眼
- ✓ 取引先・金融等からの働きかけを通じ、中小企業を中心とした未策定企業へのBCP取組の裾野の拡大にもつなげる

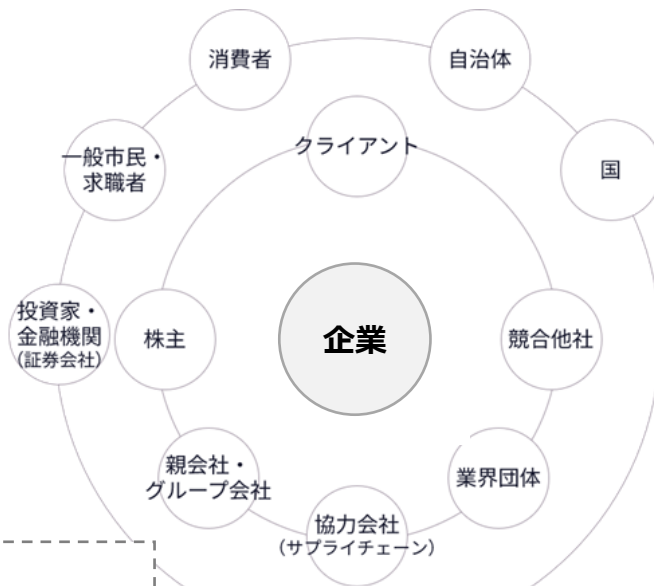
本テーマの審議いただく対象の整理

- 検討テーマである「BCPに取り組む企業に対し社会全体が評価を行うための環境づくり」として、①企業のBCPに対する取組みを支える（推進する）環境づくりと、②企業への評価を社会に接続し、社会から継続的に評価される環境づくり、の2つの“環境づくり”について検討を実施する

BCPに取り組む企業に対し 社会全体が評価を行うための環境づくり

構成要素①

企業の取組みを支える（推進する）環境づくり
（環境としての社会的評価）

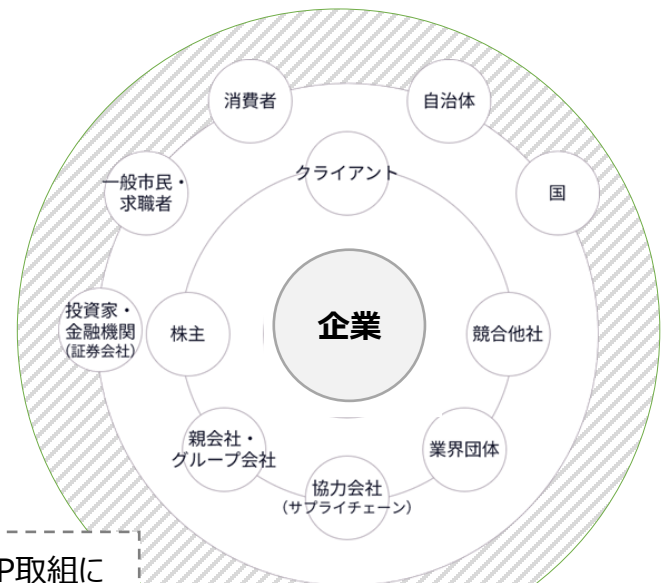


企業の取組みを評価する
仕組み

- ✓ 評価主体が誰か
- ✓ 評価されるべき企業の取組
- ✓ 必要となる評価制度等
- 今後検討に必要となるポイントについてを整理

構成要素②

企業への評価を社会に接続し、社会から継続的に評価される環境づくり



企業の取組に対する評価を
社会に定着化させる仕組み

社会に定着化
させるために

- ✓ 評価主体に、BCP取組に関する評価を活用してもらうため、必要となる主要な課題点を洗い出し